

事業番号	06 02 01	事業改善シート（令和3年度実施事業分）		□当初要求	■当初予算案	□補正予算案	□点検
事業名	地球温暖化対策事業費	部局	環境部	課・室	環境政策課ゼロカーボン推進室	実施期間	H25 ～
				E-mail	zerocarbon@pref.nagano.lg.jp		
総合5か年計画(しあわせ信州創造プラン2.0)							
8つの重点目標	8.再生可能エネルギー自給率						
総合的に展開する重点政策	2-2 地域内経済循環の促進 4-5 地球環境への貢献						

1 現状と課題

目指す姿 これまでの取組	【目指す姿】(R2年度末(又はR3年度当初)を目途に、長野県環境エネルギー戦略及び長野県職員率先実行計画を改定予定) ・県内の温室効果ガス(以下「GHG」という。)総排出量をR32(2050)年度で実質ゼロへ ・大規模事業者のGHG総排出量を第3次計画期間(R2からR4まで)の最終年度(R4)でR元比△3% ・県有施設のGHG総排出量は2050年度実質ゼロにコミットした目標値を策定中 【これまでの取組】 ・長野県環境エネルギー戦略に基づき、省エネルギー対策等を推進 ・家庭部門に対して「家庭の省エネサポート制度」により技術的な支援を実施 ・産業・業務部門に対して「事業活動温暖化対策計画書制度」により計画の策定や省エネ等のアドバイスを実施	
令和2年度点検結果 (令和元年度実施事業分) 現状分析	課 題 徹底した省エネルギーの推進と再生可能エネルギー導入の促進が必要 ・県内のGHG総排出量H28実績はH28比+5.8%の1,557万t ・大規模事業者の温室効果ガス総排出量は第2次計画期間(H29からR元まで)でH30実績はH28比+1.4%の390万t 県機関のGHGの排出量削減には全職員の省エネ行動に加え、設備更新時の効果的なエネルギー対策や施設の省エネ化が必要(R元実績はH22比△22%)	今後の方向性 引き続き、エネルギーを一定規模以上使用する事業者に対し、事業活動温暖化対策計画書制度を通じて、省エネ・再生可能エネルギーを促進するとともに、制度対象外である中小規模事業者への省エネ診断による指導も併せて実施 県有施設のZEB化やLEDへの転換のほか、環境性能の高い公用車(EV・FCV)や再生可能エネルギーの導入等を実施

2 令和3年度事業内容

予算のポイント・主な取組(予定)	<ul style="list-style-type: none"> ✓信州エネルギーマネジメント支援事業 <ul style="list-style-type: none"> ・大規模事業者対策 エネルギーを一定規模以上使用する事業者に対し、3か年の計画書等の提出を義務付け、省エネや再エネに関する助言や現地確認による指導、取組に応じた評価・表彰等、事業者の省エネ対策を統合的に支援 ・中小規模事業者対策 省エネ対策に係る診断を行い、省エネ項目を提案するとともに、診断実施後のフォローアップや設備改修等補助金申請について関連団体と連携 ・エネルギー(電力)供給事業者対策 エネルギー(電力)を県内に供給する事業者等に対し、3か年の計画書等の提出を義務付け、その分析等を行い、低炭素電力へのスイッチングを促進する施策を検討 ✓家庭の省エネサポート制度運営事業 <ul style="list-style-type: none"> ・業務の中で家庭と接する機会のある事業者と連携し、個々の家庭に直接又はインターネット等を通じて省エネアドバイスを実施 ✓建築物の省エネ改修サポート制度運営事業 <ul style="list-style-type: none"> ・既存建築物の省エネルギー改修を促進するため、一般県民向けセミナー及び既存建築物のエネルギー性能等に関する簡易診断等を行い、具体的な省エネ改修の検討に必要な情報を提供 	<p>長野県の事業活動温暖化対策計画書制度のイメージ</p> <p>1 計画書(案)への助言 2 計画書の受理・評価 3 取組の検証・助言・指導 4 3年間の取組を評価・表彰</p>	<p>建築物の省エネ改修サポート制度のイメージ</p> <p>長野県(しあわせ信州) → 省エネ改修サポート事業者 → 住宅</p>
------------------	--	---	--

指標の状況及び目標値 [↑:改善、↓:悪化、→:変化なし]					区分(単位:千円)			
No	成果指標	H30年度	R1年度	R2年度末(見込)	R3年度目標値	R1年度	R2年度	R3年度
1	事業活動温暖化対策計画書提出事業者のGHG排出削減量	H29実績(H28比) 2.1%増	H30実績(H28比) 1.4%増	R3.3公表予定	R2実績(R元比) △1%	0	2,772	要求 69,900 予算案 62,031
	県のGHG総排出量	67,590 t-CO2	62,344 t-CO2	63,011 t-CO2	R3.3公表予定	76,615	70,273	要求 69,900 予算案 62,031
2						0	6,272	要求 69,900 予算案 62,031
3						76,615	79,317	要求 69,900 予算案 62,031
4						66,583	62,932	要求 60,509 予算案 51,513
決算額(B)						71,972		
職員数(人)						7.3	6.1	6.1
成果指標設定理由	1 一定規模以上の事業者によるCO2排出状況を把握する指標のため(事業で前年度比△1%を目標) 2 県有施設の省エネ化の状況を把握する指標のため(2050ゼロにコミットした目標を策定中)							
予算要求からの主な変更点	事業内容を精査し、他の事業で一体的に実施							

事業番号	06 02 01	事業改善シート（令和3年度実施事業分）		□当初要求	■当初予算案	□補正予算案	□点検
事業名	地球温暖化対策事業費		部局	環境部	課・室	環境政策課ゼロカーボン推進室	

細事業 No.	細事業名	R1年度 当初予算	R2年度 当初予算	R3年度 当初予算
1	地球温暖化対策事業費	76,615 千円	70,273 千円	要求 69,900 予算案 62,031 千円

No.	細事業を構成する主な取組	実施方法	令和3年度 実施内容(予定)
1	信州エネルギーマネジメント推進事業	委託	・事業活動温暖化対策計画書制度等の円滑な運用のため、相談窓口設置による問い合わせ対応や現地確認による指導等を実施（現地確認は40者を予定）
		直接	・主に病院や介護施設等の業務部門における中小規模事業者を対象として省エネ診断を実施し、現状や対策について助言を実施（診断は40者を予定） ・大規模事業者に対する事業活動温暖化対策計画書等の内容調査、技術的助言及び立ち入り調査業務を行う省エネルギー技術指導員を配置
2	家庭の省エネサポート制度運営事業	委託	・家庭における省エネの取組を促進させるため、業務の中で家庭と接する機会のある民間事業者等と連携し、個々の家庭に対して直接又はインターネット等を通じて省エネのアドバイスを実施
3	建築物の省エネ改修サポート制度運営事業	委託	・既存建築物の省エネルギー改修を促進するため、一般県民向けセミナー及び既存建築物のエネルギー性能等に関する簡易診断等を行い、具体的な省エネ改修の検討に必要な情報を提供